

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	25	国民健康保険会計	事業コード	35677	
事業名	特定健診・重症化予防費						
評価担当課	所 属	保)保険医療部 保険企画課			電話番号	211-2887	
施策名	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費	
	○ 直営	○ 一部委託	● 全部委託	○ 補助・助成	○ その他		
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から、各医療保険者に対して、生活習慣病の予防・早期発見を目的とした特定健診の実施が義務付けられた。 しかし、札幌市は、特定健診未受診かつ生活習慣病で医療を受診していない「健康状態不明層」の割合が、全国と比較して高い状況にある。(令和元年度:札幌市36%、全国31%) 健康状態不明層には、生活習慣病の発症や重症化リスクのある者が含まれている可能性があり、自らが気付かないうちに健康状態を悪化させる恐れがある。					
	事業内容(何を実施し)	札幌市国民健康保険保健事業プラン2024に基づき、以下の取組を行う。 【健康状態不明層の縮減(生活習慣病の発症や重症化リスクのある者の把握)に向けた取組】 ・受診勧奨ダイレクトメール(DM) 過去の受診歴や、問診票等をAIで分析した結果をもとに対象者を決定。対象者の特性に合わせたメッセージを送付した。(約42万5千通) ・インセンティブキャンペーン 11月までの受診者に、抽選でクオカードをプレゼントするキャンペーンを実施した。キャンペーンは受診履歴等により4種に分類し、計500名を当選とした。 ・都心型住民集団健診 カナモトホールで、夜間を含む時間帯に住民集団健診を実施した。(6日間で受診者1,609人) ・薬局における受診勧奨 市内一部の薬局にて来局者に対し、薬剤師から健診受診勧奨を行う際に特定健診ロゴ入りボールペンを配布した。 【生活習慣病の発症または重症化予防の取組(特定健診の結果やレセプト内容から実施)】 ・栄養指導等の生活習慣改善を目的とした保健指導 ・生活習慣病の重症化予防を目的とした医療機関への受診勧奨					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	健康状態不明層を縮減したうえで、生活習慣病の発症または重症化を防ぎ、被保険者のQOLを維持・向上させる。					
	他都市の状況	特定健診は法により義務付けられている事業であることから、全市町村で実施している。					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外					
令和5年度決算額	629,290 千円	うち特定財源	629,290 千円	正規職員業務量	0 人		
令和6年度予算額	705,004 千円	うち特定財源	705,004 千円	正規職員業務量	0 人		
令和6年度決算額	645,462 千円	うち特定財源	645,462 千円	正規職員業務量	0 人		
令和7年度予算額	677,421 千円	うち特定財源	677,421 千円	正規職員業務量	0 人		
指標	アウトプット活動指標1	特定健診受診勧奨数			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		37万2千通	38万通	42万5千通	39万通	41万通	43万通
	↓						
	アウトカム成果指標1	生活習慣病関係の健康状態不明層の縮減			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		35.60%	36.80%	未定	35.80%	34.80%	33.80%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	アクションプラン2023に合わせ、令和5年度より年度ごとに設定した指標である。					
	アウトプット活動指標2	医療機関受診勧奨率			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
↓							
アウトカム成果指標2	医療機関受診率の上昇			という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
	23.00%	23.4%より上昇	未定	23.4%より上昇	23.4%より上昇	23.4%より上昇	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	インセンティブキャンペーン効果の伸び悩み等が課題であるため、7年度よりキャンペーンを取りやめ、健診自己負担額無料対象者を拡大(従来の40歳に加え、50・60・70歳を追加)。						
来年度以降の方向性	引き続き、健康状態不明層の縮減及び生活習慣病の発症または重症化予防に取り組む。						